2自治体という説明であるが、本市が選ばれたのはどういう理由なのか。また、どのような事業内容か。

答 認知症については、事業展開の実績もあり、県から『ぜひ、たつの市で』ということで受けた。事業内容は、市職員がコーディネーターとなり専門医と作業療法士等で1つのチームをつくり、県立の西はりま認知症疾患医療センターと協働で、認知症の相談受理から支援の終了までを一貫して支援を行う事例を作って行く事業である。

経済建設常任委員会

◆たつの市下水道事業受益者負担金徴収条例の一部改正

問 延滞金を実際に徴収した実績はあるのか。

答 競売の強制換価手続きが実施され、交付要求を行った際の平成20年度と平成22年度の2回、延滞金を徴収したことがある。

◆平成25年度たつの市一般会計補正予算（第2号）

問 地域経済循環創造事業で肥料化された醤油粕を農家が購入する場合の補助制度はないのか。

答 醤油のブランド化を進める中で、高品質な大豆や小麦の生産を目的に醤油粕肥料の使用を推奨しており、委託事業として醤油会社が農家から全生産物を買い上げることになっていることから、市としては補助制度を設けていない。

問 新規高卒者ふるさと雇用奨励事業補助金について、事業開始後約半年で増額補正により30人から50人に増やすということは、そもそも当初予算の計上に誤りがあったのか。

答 昨年度から始めた事業であり、昨年度の実績を参考に当初予算を計上していたが、その後の企業などへの調査により昨年度の実績を大きく上回ることが分かったため、増額補正により対応するものである。

ここが聞きたい！

一般質問

平成25年９月定例会では８名の議員が一般質問を行いました。
各議員の質問の一部を要旨で掲載します。

質問者
森本重宣議員

行革について

問 行革をどう捉えているのか。

答 平成24年度までの行革効果額は、累計134億7千万円であり、引き続き、事務の効率化と経費削減に努める。市政の究極の目的は、「市民の幸せを実現すること」であり、行政改革は、そのための手段と捉えている。

問 どういう自治体を目指したいのか。

答 目指す自治体像は、①市民自ら行動する自立と連携、②地域資源を活かしたまちづくり。自分が住みたいふるさと、思い入れのあるふるさとを作り上げていく。

問 行政評価、施策評価の見解は。

答 現在、本市では事務事業評価のみ実施しており、評価表による施策評価は実施していないが、予算編成、予算執行などの市長ヒアリングや経営戦略会議において、施策の進捗状況を把握し、課題等へ対応している。

農地管理について

問 市はどういう展望や方策を持っているのか。

答 各地域で農業の将来について考える「人・農地プラン策定事業」を推進しており、中心となる個人や営農組合・農業法人等の決定、農地の集積方法、担い手となる青年就農者の育成等、地域農業のあり方を地域で考え、問題の解決に向けたプラン作りに取り組んでいる。

問 先進的な他市町の状況は。

答 一例として、加古川市で、営農組合が耕作放棄地にヒマワリを栽培し、町おこしに繋げたり、学童農園への利用や地域のボランティアグループが再生した耕作放棄地で、新たな作物栽培に取り組んだ事例がある。

問 TPPの影響を市はどう考えているのか。

答 TPPの交渉内容に関する情報や国の具体策が示されておらず、本市への影響を考えることは困難である。引き続き、動向を注視していく。

人事（再雇用）について

問 再雇用についての全体計画を伺う。

答 現在、本市の退職者の再雇用については、退職前に意向を調査し嘱託員への任用で対応しているが、今後の再雇用計画については、条例化を予定している再任用制度の運用と併せて検討したい。

問 職場の雰囲気や規律統制などへの影響をどう考えているのか。

答 従来から嘱託員などで対応している業務に退職者を充てるため、影響はないと考えている。

問 職員適正化計画との関連はどうか。

答 再任用に関しては、週31時間以内の勤務を想定しており、現在、臨時・嘱託員で対応している業務の後任に退職者を充てるため、過剰な職員を抱え込むことはないものと考えている。